

## (3) 共通課題について

### (1) 共通課題の設定 (案)

# 1. 共通課題のイメージ（案）

将来像  
心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区

## 基本目標 1

施策  
：  
施策

事業  
：  
事業

## 基本目標 2

施策  
：  
施策

事業  
：  
事業

## 基本目標 3

施策  
：  
施策

事業  
：  
事業

## 基本目標 4

施策  
：  
施策

事業  
：  
事業

**（共通課題）**

**少子化**

**つながりの希薄化**

**担い手不足**

大田区としての課題認識を示し、施策相互の共通性を踏まえ分野横断的に取り組むもの

区 を 取 り 巻 く 背 景

# 1. 共通課題（案）

- ✓ 2040年以降に想定される人口減少社会を見据え、地域の活力を維持し、発展していくために**意識すべき課題**を「**共通課題**」と定義する。
- ✓ 共通課題は、施策相互の共通性を踏まえ**分野横断的視点**から取り組む必要性が高く、**中長期的視点から地域社会全体で共通して捉えるべき**課題として、基本計画において設定する。
- ✓ 共通課題に特に関連する取組は、その旨を実施計画において示し、必要な対策を現時点から講じることで、基本計画を着実に推進する。

共通課題

## 少子化

- 基本目標 1 全体
  - ・こども
  - ・子育て
  - ・教育
- 2-5 男女共同参画の促進
- 4-3 事故防止・防犯対策
- 4-6 住宅支援
- 4-8 公園・緑地の魅力向上

## つながりの希薄化

- 1-2 こども・子育てを支える地域づくり
- 2-1 高齢者の社会参加
- 2-4 地域活動の活性化
- 2-7,8,9 スポーツ・文化・生涯学習活動
- 2-9 図書館の居場所機能充実
- 4-8 公園の魅力向上

## 担い手不足

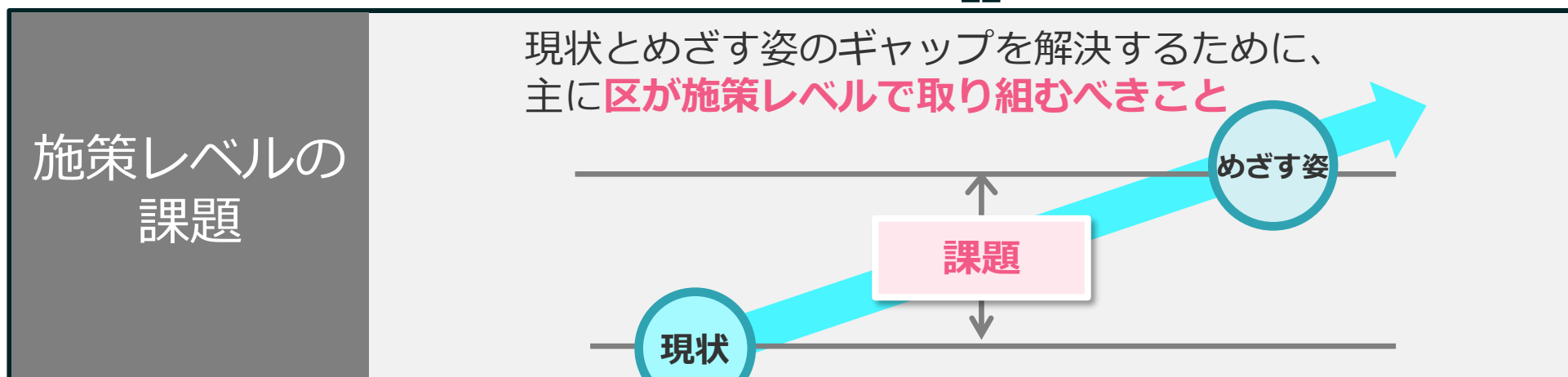
- 1-2 保育士人材の確保・育成
- 1-3 未来を担う人材の育成(教育)
- 2-1,4 介護・福祉人材の確保・育成・定着
- 2-4 地域活動への参加促進
- 3-4 事業承継、ものづくり人材の育成・確保
- 3-6 商店街の活性化支援

関連する取組例

## 2. 共通課題と施策レベルの「課題」の違いについて



レベル感が異なる



## (3) 共通課題について

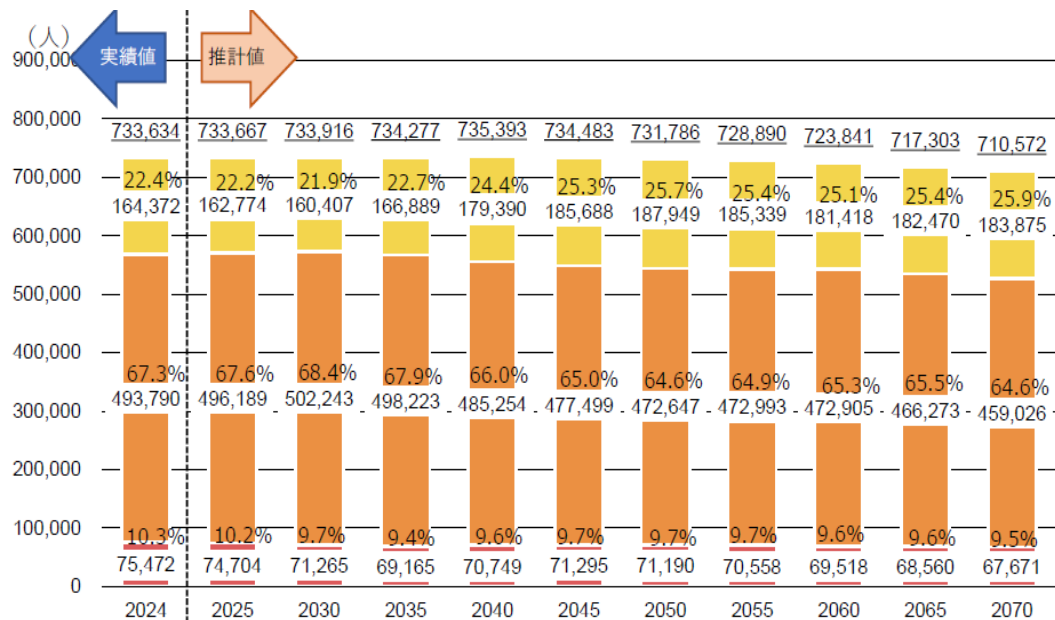
### (2) 共通課題の関連データ

# 1. 「少子化」に関するデータ

## ■ 踏まえるべき社会状況（区）

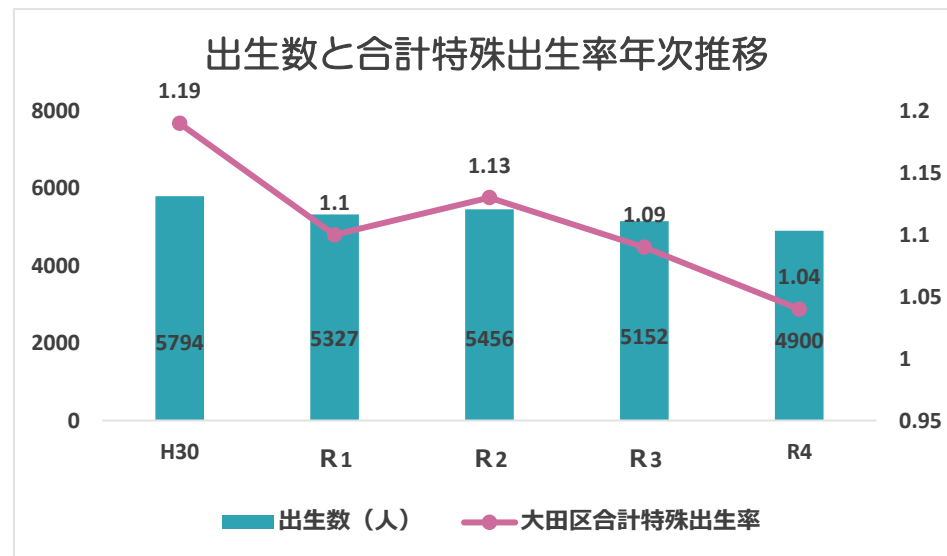
- ✓ 大田区人口推計（令和6年4月）によると、団塊ジュニアが高齢者となる2035年頃からは高齢化率のペースが加速し、また、**生産年齢人口（15～64歳）は、徐々に減少していくことが見込まれている。**
- ✓ **合計特殊出生率は、2015年(1.21/5,897人)をピークに減少傾向**にあり、令和4年度の最新値は1.04となっている。

大田区将来人口推計について【年齢3区分】別



■ 年少人口 (15歳未満) ■ 生産年齢人口 (15～64歳) ■ 老年人口 (65歳以上) ■ 総数

※大田区人口推計（令和6年4月）より引用



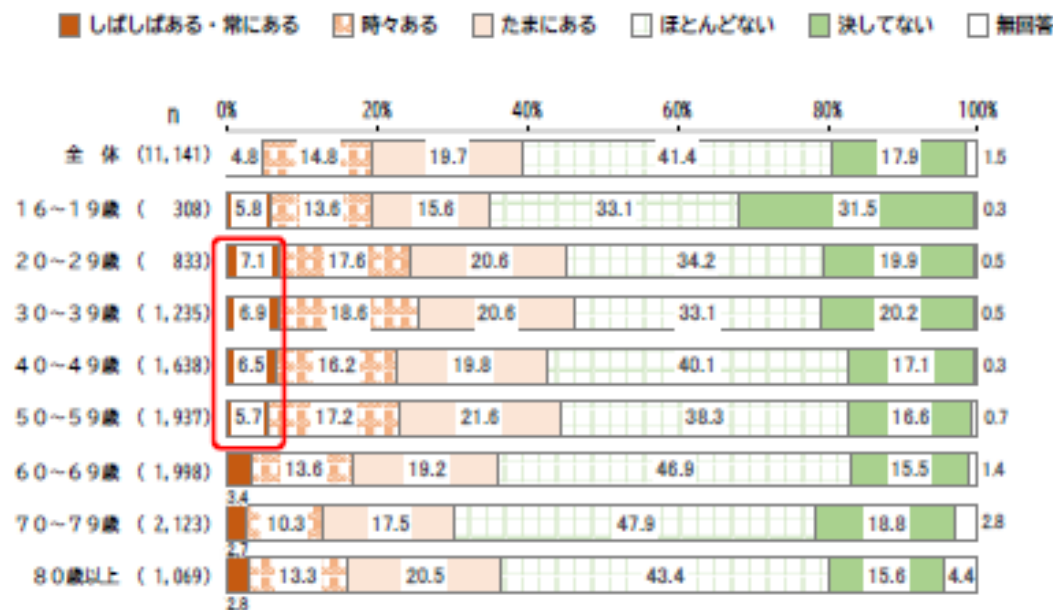
資料：東京都「人口動態統計年次推移（区市町村別）」

## 2. 「つながりの希薄化」に関するデータ

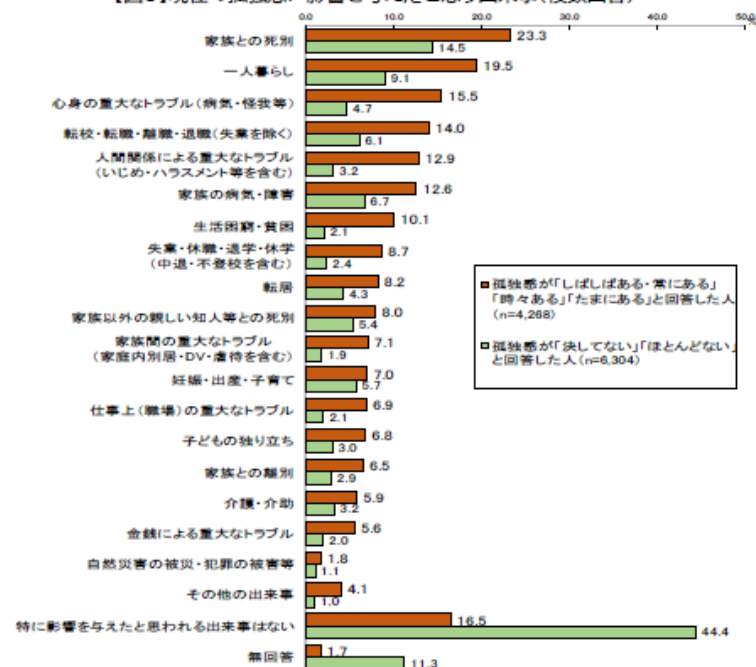
### ■ 踏まえるべき社会状況（全国）

- ✓ 令和5年5月に「孤独・孤立対策推進法」（R6.4.1施行）が成立し、「孤立・孤独の状態にある者の問題が社会全体の課題である」ことが明記された。また、全国的な動向として、**コロナ禍において他者との接点が少なくなって孤独を感じたり、社会的・経済的に孤立したりする人が増えた**ことが、自殺者増などの要因の一つになっていると推察されている。
- ✓ 内閣官房孤独・孤立対策担当室の「人々のつながりに関する基礎調査」によると、孤独感を年齢階級別にみると、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、**20歳代から50歳代**で高い。また、現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事をみると、**「家族との死別」「一人暮らし」「心身の重大なトラブル（病気・怪我等）」**等、多岐にわたる出来事が影響を与えている。

【図3】年齢階級別孤独感



【図5】現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事(複数回答)



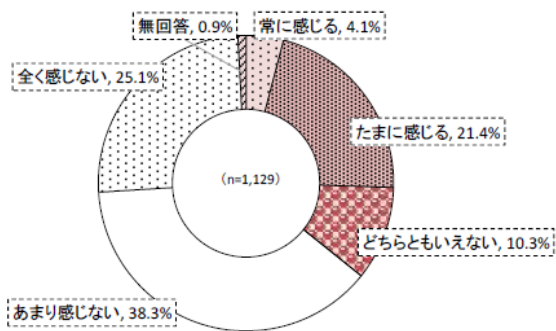
※内閣官房孤独・孤立対策担当室「人々のつながりに関する基礎調査」（令和6年3月）より引用

## 2. 「つながりの希薄化」に関するデータ

### ■ 踏まえるべき社会状況（区）

- ✓ 大田区地域福祉計画実態調査報告書によると、家族や友人等と話す頻度が高い人（週2～3日以上）と低い人（週1日以下）で会話頻度別に分類し、さらに自宅以外で居心地のよい場所の有無別で、社会からの孤立感の程度をみると、**家族や友人等と話す頻度が高い人や、居心地のよい場所がある人は社会からの孤立を感じない人が多い。**
- ✓ 大田区の**単独世帯の比率は年々上昇**しており、23区平均と同程度で推移している。また、高齢単身世帯（ひとり暮らしの高齢者）についても、平成12年以降増加が続いており、平成27年には4万世帯に達している。令和2年には42,732世帯となっており、以前と比べ増加は緩やかになっているが、**今後も増加が見込まれる。**

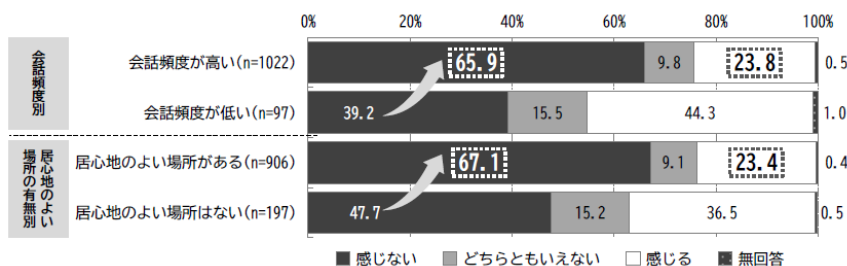
ふだん、どの程度社会からの孤立を感じるか



※大田区地域福祉計画実態調査報告書（令和5年3月）より引用

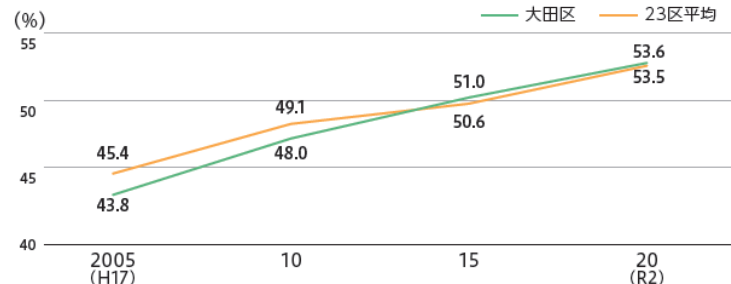
#### 社会からの孤立を感じる人の割合

（家族・友人等との会話頻度別と居心地のよい場所の有無別のクロス集計）



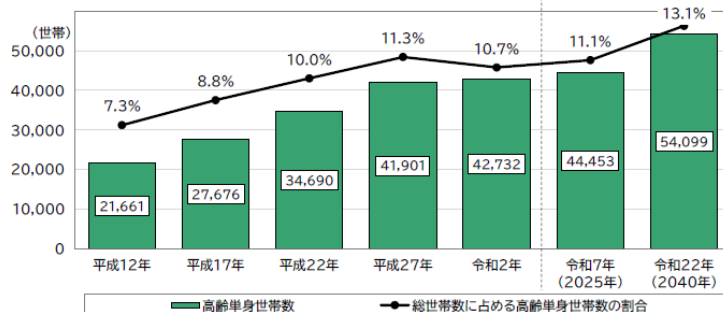
※大田区地域福祉計画実態調査報告書（令和5年3月）より引用

単独世帯率の推移



※総務省「国勢調査」を基に作成

高齢単身世帯数の推移と将来推計



※総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）、令和7年度以降は大田区による推計結果を記載



## 2. 「つながりの希薄化」に関するデータ

### ■ 踏まえるべき社会状況（全国）

- ✓ こどもの居場所づくりに関する指針（令和5年12月）によると、こども・若者が生きていく上で自分の居場所を持つことは不可欠と言えるものであり、**居場所がないことは、人とのつながりが失われ、孤独・孤立の問題と深く関係する重大な問題**である。
- ✓ **地域コミュニティの変化、児童虐待や不登校、いじめといったこどもを取り巻く環境の複雑・複合化**、また**価値観の多様化**等により、こどもの居場所づくりの緊急性と重要性が増している。
- ✓ また、令和元年度の内閣府調査によると、**居場所の数の多さと自己認識の前向きさは概ね相関関係**にあり、すべてのこども・若者が、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持つことで、**ウェルビーイングの向上**にも資すると考えられる。

子供・若者の孤独・孤立に関するデータ（2016年度と2019年度の比較）

#### 今の充実感

今の生活が充実している



#### 将来への希望

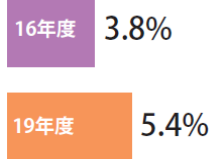
自分の将来について明るい希望を持っている



※13年度については、内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」の数値

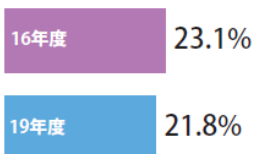
#### どこにも居場所がない

（上記のいずれも居場所になっていない）

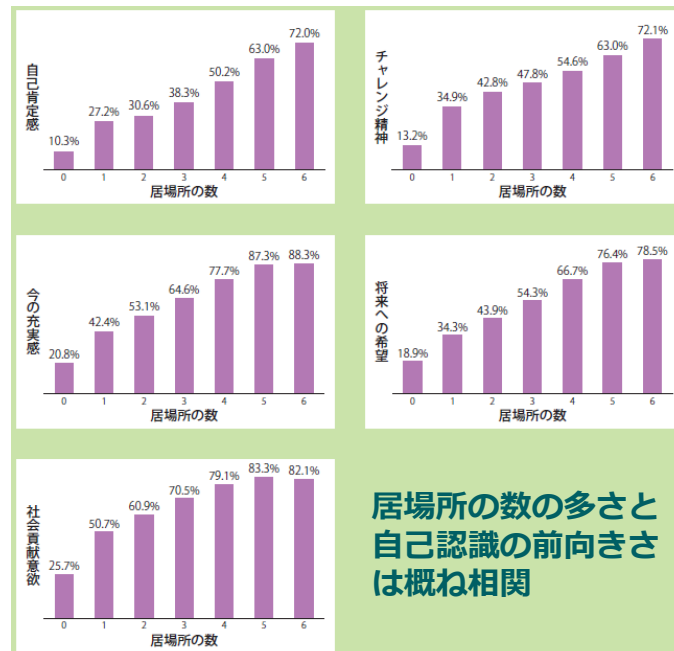


#### どこにも相談できる人がいない

（上記のどこにも何でも相談できる人がいない）



居場所の数と自己認識の関係

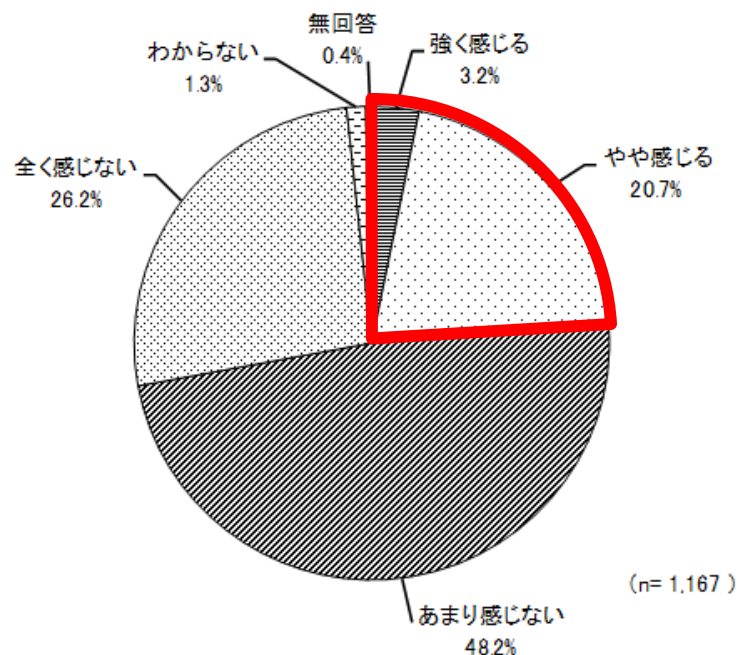


## 2. 「つながりの希薄化」に関するデータ

### ■ 踏まえるべき社会状況（区）

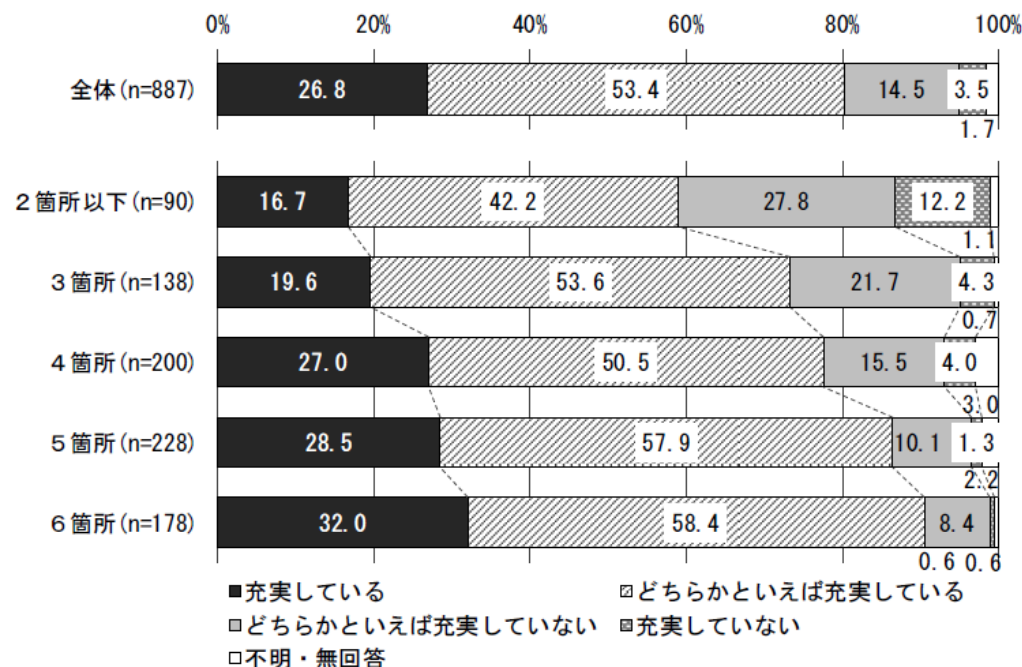
- ✓ 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査結果によると、子育て世帯において子育てに関して孤立感を感じている方が一定割合存在する。
- ✓ 子ども・若者計画の策定に向けたアンケート調査結果によると、居場所の数の多さが生活への充実感、地域への愛着、他者との関係や自分の将来に対する明るいイメージに好影響を与えている。

子育てに関して孤立感を感じるか（就学前児童の保護者対象）



※大田区子ども・子育て支援事業計画改訂に向けたアンケート調査報告書（令和6年5月）より引用

今の生活の充実感と居場所の数の関係（こども・若者対象）

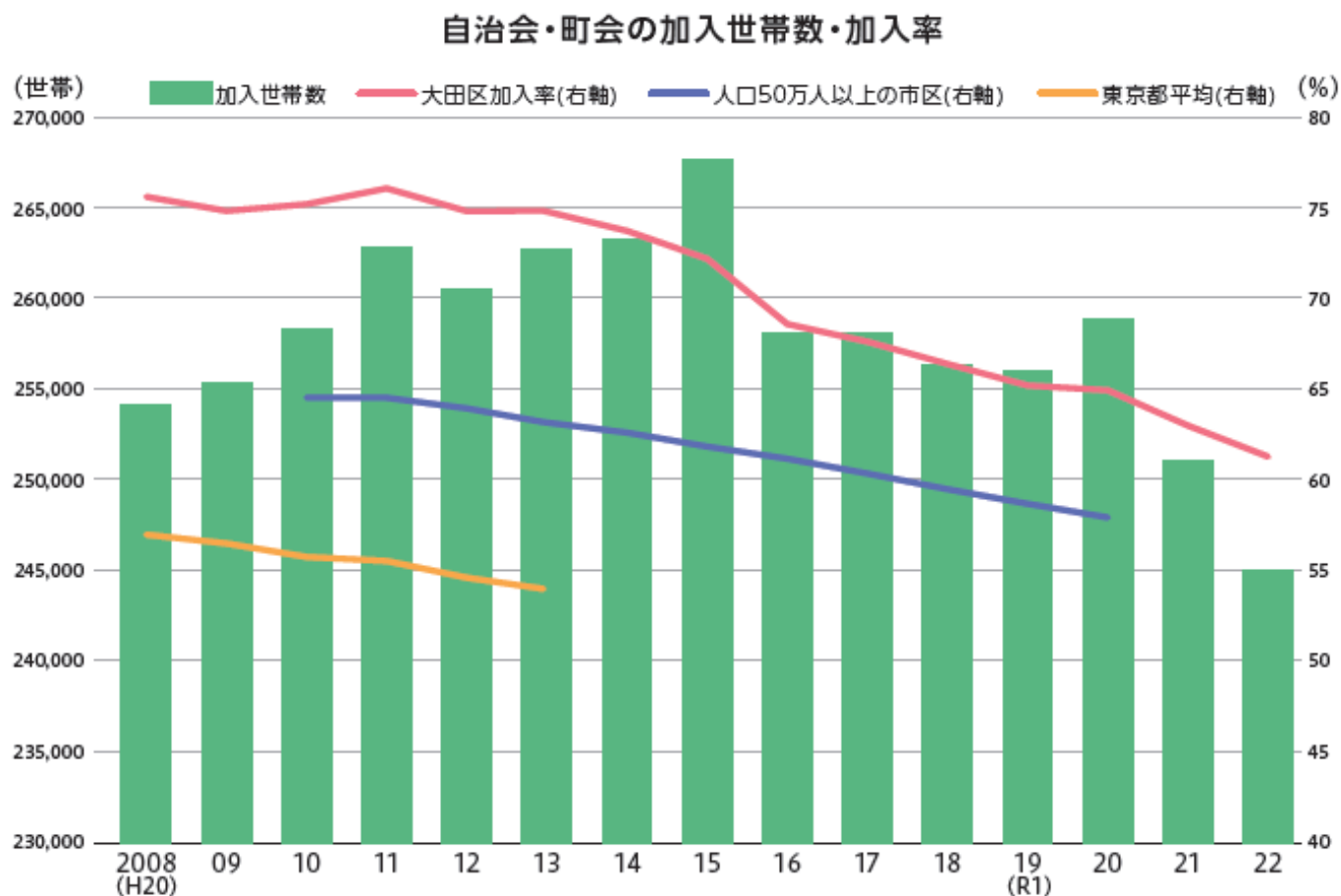


※大田区子ども・若者計画策定に係るアンケート調査報告書（令和2年度）より引用

## 2. 「つながりの希薄化」に関するデータ

### ■ 踏まえるべき社会状況（区）

- ✓ 自治会・町会の加入率・加入世帯数は他自治体と比較すると高いが、**加入率は2011年を境に、加入世帯数は2015年を境に減少傾向**となっている。また、**コロナ禍となった2020年以降、加入率・加入世帯数はどちらも大幅に減少**した。

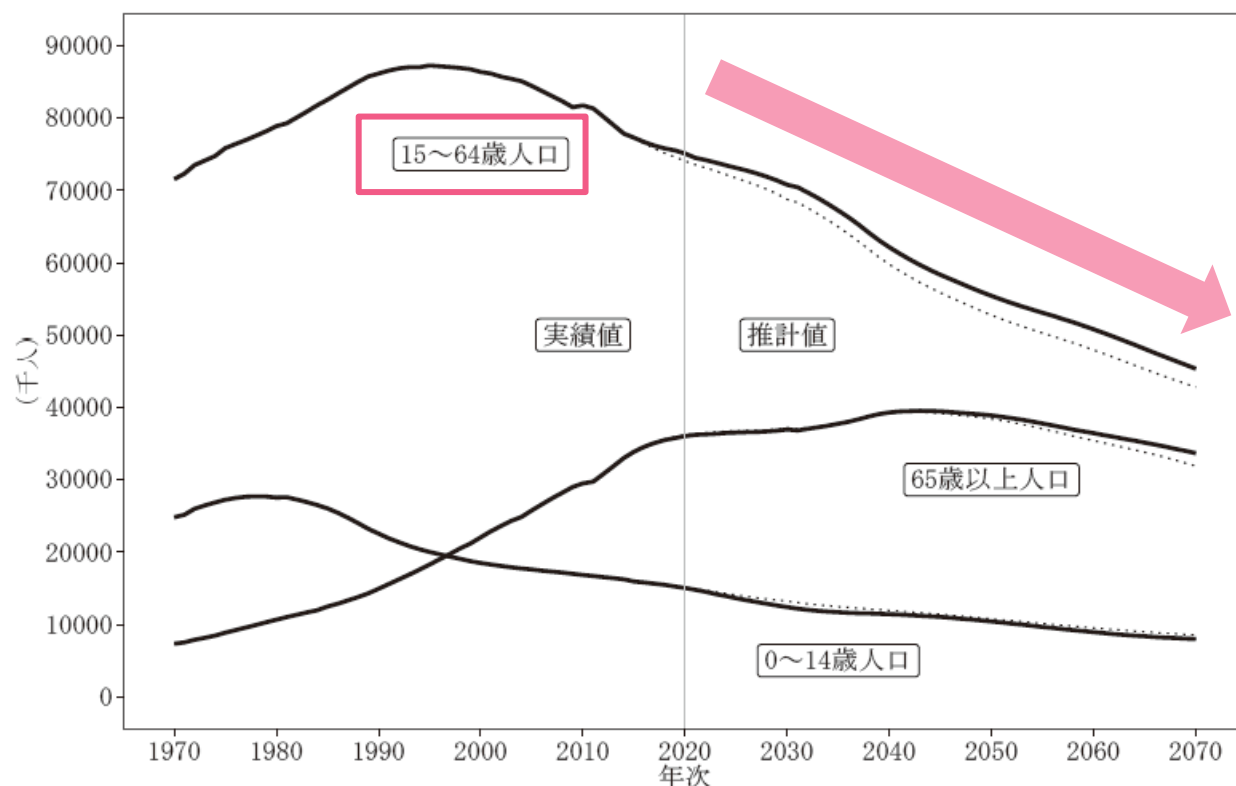


※「大田区政ファイル」各年度、総務省「地域コミュニティに関する研究会報告書」、東京の自治のあり方研究会最終報告書を基に引用

### 3. 「担い手不足」に関するデータ

#### ■ 踏まえるべき社会状況（全国）

- ✓ 国立社会保障・人口問題研究所によると、将来の15～64歳人口は、2032年、2043年、2062年にはそれぞれ7,000万人、6,000万人、5,000万人を割り、2070年には4,535万人まで減少する。
- ✓ また、総務省がまとめた労働力調査によると、15歳以上で職に就かず仕事を探していないが、就業を希望する人と、職探しをしている完全失業者を合わせた働き手の「予備軍」は、女性や高齢者の労働参加が進んだことなどにより、大きく減少し2003年と比べて半分以下の水準（411万人）となった。



破線は前回中位推計。

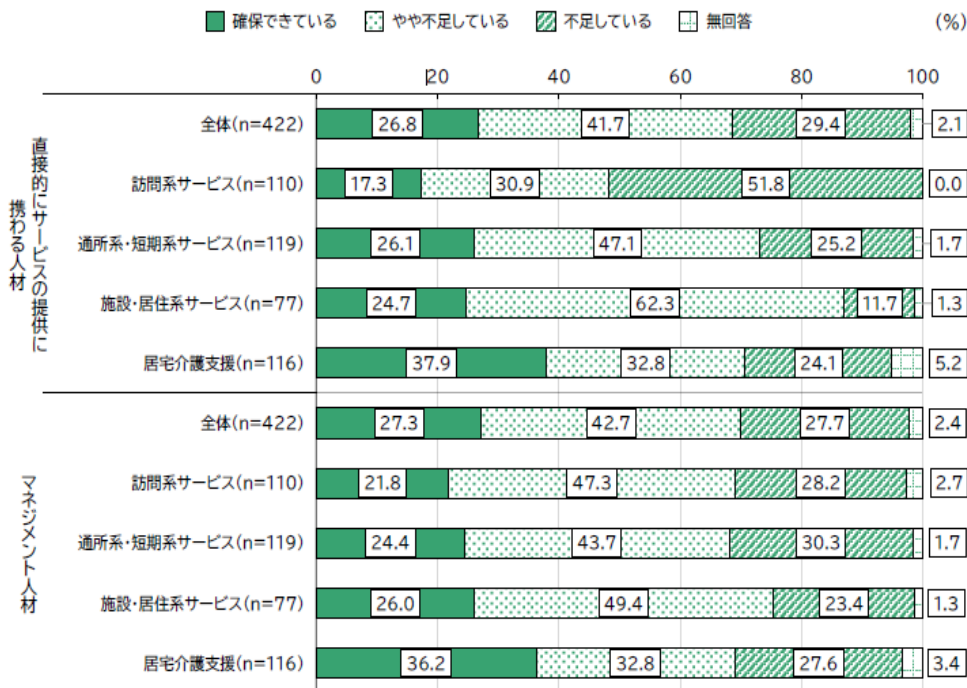
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より引用

# 3. 「担い手不足」に関するデータ

## ■ 踏まえるべき社会状況（区）

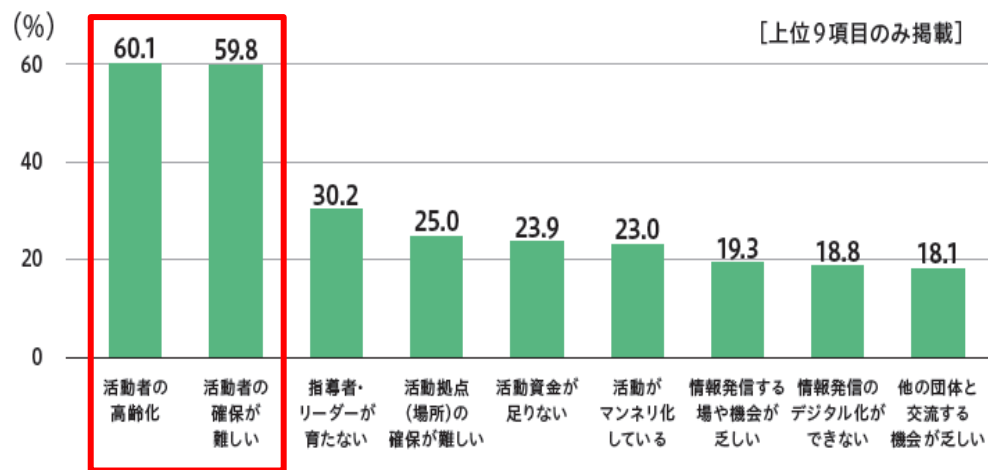
- ✓ 令和4年度大田区高齢者等実態調査報告書によると、**いずれの介護サービスにおいても、人材は不足している傾向**にあり、必要な人材が確保できている事業者は2～4割程度となっている。
- ✓ 令和4年度大田区地域福祉計画実態調査報告書によると、**地域活動団体が困っていること**として、**活動者の高齢化や人材の確保**が多く挙げられている。

介護サービス事業者等の人材確保に関する現状



※令和4年度大田区高齢者等実態調査報告書より引用

地域活動団体が困っていること



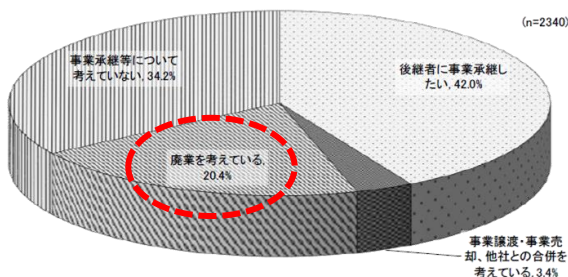
※大田区地域福祉計画実態調査報告書（令和5年3月）より引用

# 3. 「担い手不足」に関するデータ

## ■ 踏まえるべき社会状況（区）

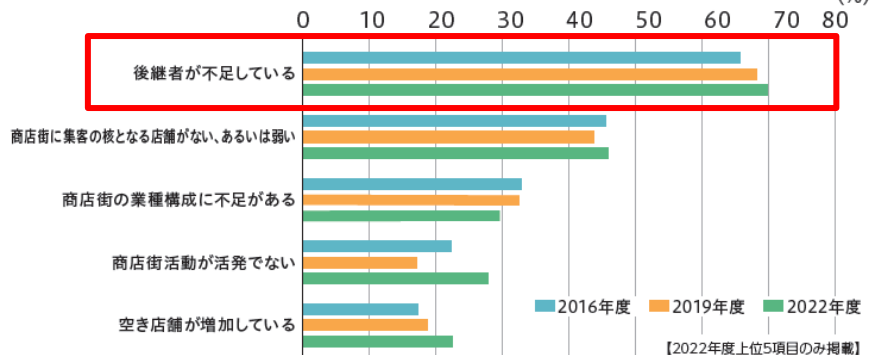
- ✓ 生産性の向上につながる産業分野に関しては、令和2年3月の「大田区ものづくり産業等実態調査」によると、事業承継に関する意向として、4割強が「後継者に事業承継したい」と回答している一方、**「廃業を考えている」との回答が約2割**を占めている。
- ✓ また、事業承継等の課題・障害として、**「後継者の育成や選定・確保」、「事業や業界の将来性」**等が挙げられている。
- ✓ 令和4年度東京都商店街実態調査報告書によると、**商店街が抱えている問題点の第1位は「後継者が不足している」**であり、年々その割合は高くなっている。

事業承継の意向



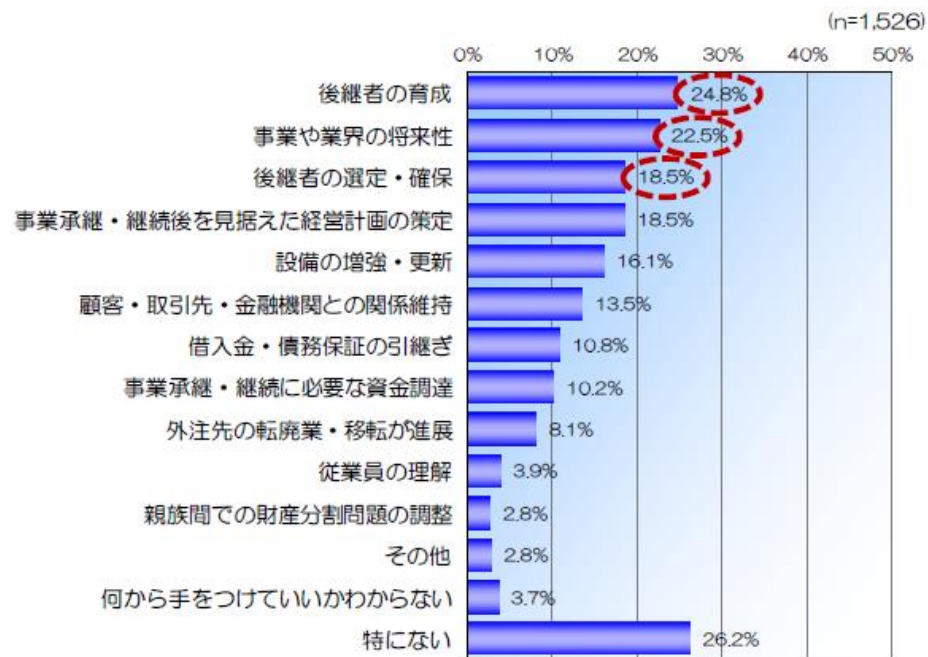
※令和元年度大田区ものづくり産業等実態調査より引用

商店街が抱えている問題点（複数回答）



※令和4年度東京都商店街実態調査報告書より引用

事業承継・継続に関する課題・障害



※令和元年度大田区ものづくり産業等実態調査より引用